

中国の大学における教育的特性に関する実証分析

—専門か教養かを中心に—

教育研究科研究員 馬 志 遠

A Study on Educational Characteristics in a Chinese University

—Mainly on a Specialty or General Education—

Zhiyuan MA

What kind of knowledge will a Chinese university teach a university student? Does a university teach practical knowledge of a high specialty being aware of the talented person image which a company demands in the labor market? Or does a university teach general education to train a future member of society? This is the problem of what kind of relations should have been between higher education and occupations. Using the survey data for a person of university graduate in 2006, this paper analyzes the characteristics of a Chinese university education. At the same time, how these characteristics are affected by a change of market environment is analyzed.

目 次

- 1・大卒就職の市場化改革と専攻調整
- 2・大学教育の特性
- 3・日本との比較
- 4・将来比較研究の課題

中国の大学は大学生にどのような知識を教えているのだろうか。大学は労働市場で企業の求める人材像を意識して高度な専門的・実用的知識を教えているのか、それとも将来の社会人を養成するための教養教育を教えているのか。これは高等教育と職業との間に如何なる関係を持つべきかに関わっている。計画経済下では、職業と高等教育との間に、制度的に拘束された対応関係があった。すなわち、特定の職業が必要とされる大卒者(人材)は国の人材需要計画に取り組み、高等教育機関はそれに基づいて大学生を募集し・養成する。そこで大学教育の内容は職業上に必要とされる知識を想定し、テキストを決め、大学生を教える。このような状況下で、職業と大学教育内容との間に一種想定された密接な制度上の対応関係がある点に特徴がある。ところで、市場経済への移行は大卒者就職の市場化をもたらし、大学教育の内容と職業との間に存在する従来の制度的対応関係は崩れてしまうことになる。そこで、経済界は大学教育に何を求め、そして大学教育は

それにどのように答えているのかという問題は極めて重要である。以下でそうした観点から、ここでまず大学教育改革の経緯(第1節)を概観し、大学教育の特性を調査データに基づいて分析し(第2節)、大卒者就職の市場化という労働市場の制度的転換は如何に高等教育機関内部の行動様式に影響を及ぼしているかをみてみる。そして簡単に日本の大学教育様式と比較する(第3節)。最後に、将来の比較研究の課題を述べる(第4節)。

1・大卒就職の市場化改革と専攻調整

中国で、大学教育内容の編成は職業と密接的な関係がある。旧ソ連高等教育モデルの強い影響を受けた中国高等教育の基本的組織は学科・専攻によって構成されているといえる。ここで学科とは学問領域を意味しているが、専攻は学問領域と職業との中間に位置するものである。中国の高等教育機関は専攻を組織の基本単位として、教育活動を組織し、知識を伝達すると同時に、将来の職業へ向けて学生を訓練する。従って、大学教育の特性を考えると、労働市場で大卒者の就職と連動して考えなければならない。

大卒者就職制度の市場化転換はごく大雑把にいうならば、1985年以前の計画経済期、1985年からの導入期、1997年以後の完成期の三つに分けることが出来る。以

下で、それぞれの時期において、大卒者就職市場化改革にどのような政策的特質があるかを検証しながら、大学教育自体はそれをどのように対応してきたかを簡単にみてみよう。

まず、1985年以前の計画経済期においては、中国の高等教育システムは行政システムとの隷属関係によって、三つのタイプの高等教育機関に分けられている。それはそれぞれに、国家教育委員会(国家教育部)が直接管理する大学、各中央省庁が管轄する大学、地方政府が管理する大学、の三つのタイプである。ここで高等教育システムの構造と国家行政システムとの対応関係は高等教育機関に対する管理権限、財政、大学生の募集と大卒者の職業配分などに重要な意味を持つ。例えば、大学生の募集においては、毎年七月の全国統一試験で、各省或いは直轄市は国家教育委員会が定めたその年の募集枠に基づいて、一類、二類と三類の成績ラインを設ける。国家教育委員会が管轄する大学は成績最上位の学生を最優先的に選択することができる。そして、中央省庁が管轄する大学がその次のランクに属する受験生を選択することになる。地方政府が管轄する大学は残る受験生から募集する。大卒者の配分についても、以上の隷属関係によって異なる。国家教育委員会に所属する大学は大卒者を全国に配分することとなり、中央各省庁に所属する大学は大卒者を系統内の全国範囲に配分することとなる。そして、各地方政府に所属する大学は大卒者をその地方政府の行政管轄範囲に配分する。基本的に各行政管轄セクターに隷属する高等教育機関が養成した人材が他のセクターに移動することは基本的には認められない。この時期に、大卒者職業配分においては、大学の教育内容と職業との間に完全な対応関係が求められるのは自明視されていた。しかし、以上の高等教育システムと政府行政システムとの対応関係はさまざまな問題を起こしている。その中で特に嚴重なのは高等教育機関における専攻の重複設置の問題であった。例えば、各行政システムは自分が管轄する行政範囲内の様々な需要を満たすために、大学を作り、またそれぞれの専攻を設置する。そうすると、各行政システムに隷属する高等教育機関の間では、類似した専攻を設置する現象はかなり存在することとなる。また、これらの高等教育機関が設置する専攻は教育内容の面ではその隷属する行政システムに奉仕することだけが目的であるから、各専攻の教育内容の過度な細分化現象も起きた。結局、普通高等教育機関の専攻設置数が最も多いときに1000種類以上にも達した。この専攻設置の重複と専攻教育内容の細分

化は中国高等教育機関の効率性を損なうこととなった。同時に、高等教育機関が養成した人材の知識構成もかなり狭まれたといわれている。

次に、大卒者の就職における市場化制度の導入は1983年から始まった。この年から、国家教育部が一部の大学で需要と供給の双方が直接接触する所謂「供需見面」による大卒者就職様式を試行し始めた。その後、大卒者就職の市場化が模索されながら、漸進的に行われた。大卒者就職の市場化改革が進むと同時に、大学教育がこの時期において、市場の需要を積極的に対応する姿勢が見られた。特に都市部の市場化改革と外国資本の中国への進出が進むに伴って、管理人材や事務系と外国語人材の不足が生じ、各大学が積極的に経済管理や外国語などの専攻を設置するブームを起こした。こうした市場化改革の進行と高等教育改革を方向付けるために、国務院が1993年2月に「中国教育改革と発展綱要」を公表し、その中で明確に高等教育の有料化と大卒者就職の市場化政策を打ち出した。そして、市場の需要に速やかに対応するために、教育部が一部の専攻設置権限を大学に与える政策をとるようになった。そして1997年を境に、大卒者の就職における市場化改革は完成することになった。また、この時期において、高等教育規模の拡大に伴って、1994年から、一部の沿海経済発展地域を除いて、大卒者供給の過剰現象が表面化し始まってきた。

第三の時期は1998年以後の高等教育規模の急拡張期である。この時期において、大卒者就職の特徴は大卒者の大都市と沿海部都市への就職ブームであった。また、この時期に国有企業の改革は急ピーチで進められ、国有企業の資産の再統合とリストラによる失業問題は大きな社会問題となった。さらに、アジア金融危機の発生は輸出の落ち込みを招き、経済成長が著しく鈍化した。失業問題を解決するために、高い成長率のある水準までに維持しなければならない。その原動力は国内消費を刺激する以外の方法はなかった。そこで打ち出された内需拡大策の一つは高等教育拡大策(扩招政策)であるといわれていた。しかし、この高等教育規模の拡大政策は2003年以後の大卒者需給関係に深刻な影響を与えた。また、この時期に高等教育内部の大きな改革は専攻の統合と再編が行われた。計画経済時代の専攻と職業との密接的な対応関係が市場化の進行に伴って、次第に矛盾が生じ、専攻と職業の緩やかな対応関係を求める方向へと政策をシフトした。これはいわゆる専攻調整或いは大専攻政策であった。これによって、以前の千種類以上の専攻を249専攻に再編成し、

大卒者の幅広い職業的対応能力を求める。

以上の大卒者就職市場化改革と高等教育内部改革の経緯を振り返ってみると、大卒者就職の市場化改革は中国政府の強力な主導下での、経済改革に呼応したものである。不均衡的経済発展政策による深刻な地域格差の発生と拡大、大卒者労働力の激しい流動性、戸籍制度など他の諸社会制度の影響、などの社会制度・構造上の諸要因が絡み合っていることはこの時期に伴う特徴である。大卒労働市場をめぐる以上の環境変化は大卒者の就職活動に大きな影響を及ぼしていると同時に、大学教育も市場化改革への対応を確実に進んでいるように見える。

2・大学教育の特性

大卒就職の市場化改革は社会・経済構造の変化と影響を受けながら完成し、また大学教育も組織と教育内容の面でそれを答えようと努力してきた。しかし、この過程で、大卒者の需給状況は1990年代半ばまでの「売り手市場」から、1990年代半ば以後に次第に供給過剰気味になり、さらに1999年に始まった高等教育の急拡大政策によって完全に「買い手市場」へと転化した。このような市場環境下では、企業は大卒者個人、さらに大学教育に何を求めるのだろうか。そして大学の教育はどのように行われ、どのような特性を持っているのだろうか。ここで2006年度に行われた実際の大卒者就職調査データを使って、大学教育が何を教え、そしてどのような特性を持つかを検証してみる。

大学教育は何を重視するか

2006年度の大卒者就職調査は上海市の三つの大学と山東省内にある一つ地方大学の該年度の新規大卒者を対象に行われたものである。調査表は大学教育がどのように行われているかに関する計測可能な質問項目を設け、大卒者が実際の学習生活を通じて大学教育をどう認識し、感じたかをたずねた。これらの項目に因子分析を掛け、その背後にある大学教育の特性を抽出する。さらに、ここで得られた因子得点を専攻や大学の威信序列などの属性別に計算し、異なる専攻や大学はそれぞれに大学教育のどの側面を重視するかを検証する。一般的に、以上の方法で計算された因子得点の平均値が+1に近づけば近づくほど、大学教育がその因子が示した側面を重視することになるが、逆に因子の平均値が-1に近づくほどその因子が示した側面を重視しないことを示している。

表1大学教育の特性に関する因子分析

調査項目	実践訓練	管理体制	理論学習
現実の課題に即した学習	0.834	0.117	0.134
コミュニケーション能力の習得	0.795	0.201	-0.066
在学中の就業体験	0.688	0.451	-0.128
独学能力	0.658	0.046	0.434
事実や分析技法の習得	0.646	0.169	0.526
専攻分野や授業の自由な選択	0.570	0.208	0.411
学習達成度の定期的なチェックと評価	0.175	0.768	0.148
授業への出席	0.005	0.766	0.223
課外で教員とコミュニケーションを持つこと	0.447	0.727	0.001
学習上で先生と連携する	0.417	0.719	0.076
卒業論文・卒業研究の作成	0.083	0.684	0.261
理論や概念の学習	0.040	0.345	0.805

因子抽出法: 主成分分析 回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

表1が因子分析の結果を示している。ここで因子抽出は主成分分析を使うことにした。因子分析の結果は大学生の質問項目に対する反応が三つの因子に纏められることを示している。まず、第一の因子は大学が現実の課題に即した教育や在学中の就業体験、そしてコミュニケーション能力の習得や現実問題の分析方法など現実の職業生活に必要なとされる能力と知識を重視することを示すもので、ここで大学教育の【実践訓練】と名付けることができる。第二の因子は大学生が授業への出席や学習達成度の評価、そして教員とのコミュニケーションや論文指導への重視など大学生の在学期間中の学習生活に対する管理や教育指導体制を重視するかどうかを示すもので、こうした学習管理体制を通じて、大学生に真面目に勉強できる態度や姿勢を身に付ける役割を果たしているという意味で、大学の学習【管理体制】と呼ぶことができる。第三の因子は大学教育が理論や概念の学習を重視するかどうかを示すもので、これは大学教育の最も基本的部分という意味で大学教育における【理論学習】と名付けることができる。よく考えると、以上の三つの因子は大学という教育組織が行なわれる教育上の最も基本的な側面を反映しているといえる。

それでは、大学教育が以上の三つの側面に分けられることは職業との関連性からどのような意味があるかを考えてみよう。まず、大学教育の内容については、大学教育の最も基本的なものは大学生に知識を伝達することであろう。知識というものは基本的概念や概念による思考の枠組みに構成されている。このような意味で、大学の教育が【理論学習】を重視するのは当然のことだと考えられる。次は大学教育が大学生に行った【実践訓練】である。概念とそれを論理的に説明する理論的枠組みはなかなか抽象的で、理解しにくい部分がある。大学の教育は大学教師の解説や理論の現実的意

味や現実問題への適応などの教育過程を通じて大学生の理論に対する理解を高め、大学生の現実問題を解決する能力を高めることができる。従って、教育の内容だけではなく、教育内容に対する理解やその応用も教育内容の重要な部分である。大学教育の最後の側面は大学教育の【管理体制】であろう。大学での大学生の勉強は独学と違って、大学組織や制度の監督や評価を強制的に受けなければならない。大学組織は大学教育の成果を評価するために、強制的に大学生の学習進度や学習の到達目標を定期的にチェックし、評価している。これらの強制的或いは組織的措置は大学生の学習進度を規定し、また実質的に彼らの学習到達目標をあるレベルにコントロールしている。これは一見して大卒者の学習成果と必然的関係がないように思われるかもしれないが、実にこれは大卒者の労働市場での就職活動に大きな意味がある。ここで具体的な分析結果を示さないが、企業が大卒者を採用するときの一つ重要な指標は大卒者の在学期間中の【学習態度】である。大学生の【学習態度】は事実上大学の【管理体制】による評価の結果であるから、大学教育の【管理体制】とそれによる大学生の【学習態度】の二つの言葉は大卒者の就職にとって基本的に同じ意味を持っている。そして、企業が大学生の【学習評価】を重視するのは恐らく大学生が卒業後に具体的な仕事に直面するとき、同じ態度で臨むことを期待しているであろう。

以上の分析は大学教育が基本的に【理論学習】と【実践訓練】と【管理体制】の三つの側面を持つことを示している。【理論学習】と【実践訓練】は専門を中心とする知識の伝達と理解の二つの側面を象徴しているが、【管理体制】はその過程をコントロールする一種の品質管理手段みたいなものであろう。当然のように、大学教育のこれらの特性は労働市場で就職活動を通じて大卒者の就職達成と密接に関連している。以下で、大学教育と就職との関連から、もっとも重要な変数としての専攻と大学威信はこの大学教育の特性にどのような違いをもたらしているかを見てみよう。

専攻別教育特性の差異

大学教育の中で、学問領域の違いによってその知識伝達の進み方も異なるのは一般的である。理・工系や臨床医学などの専攻領域は現実の問題に対応する実学・実践的傾向があるので、その教育も現実問題の分析や解決に向ける傾向性がある。また一部の文科系専攻、例えば法学や金融学などの専攻も同じ傾向を持っている。そして社会科学は理・工学と比べてむしろ大学生

の基本的教養や素質を重視する傾向がある。これらの専攻領域における大学教育上の差異性はどのようなものだろうか。

図1 専攻別大学教育の特性

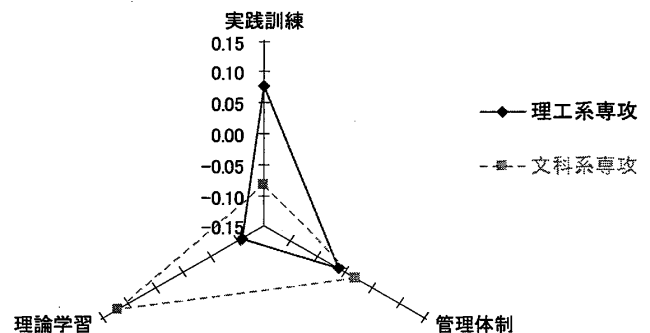


図1は表1を元に計算された大学教育の以上の三つの側面における専攻別の平均因子荷量分布を示している。専攻別平均因子得点の分布が非常にユニックな特徴を示している。まず、理・工系専攻は文科系専攻と比べて明らかに【実践訓練】を重視する傾向がある。これと対照的に、文科系専攻は理工系専攻と比べて【理論学習】をかなり重視している。文・理専攻は【理論学習】と【実践訓練】の側面で全く対照的な傾向を示している。そして【管理体制】の側面において、文・理専攻の間に差異が見られない。このことは何を意味しているのだろうか。一般的に、理・工類専攻、特に工学系専攻は実学的指向性が強いので、大学での教育も理論に対する理解や理論を如何に現実問題に対応させるかなどの所謂【実践訓練】を重視することを通じて、大卒者の専門的スキルを培うことになる。つまり、理・工系専攻の教育は大卒者の高度な専門的能力形成を重視し、またその養成は職務遂行上の能力と密接的対応関係があるということである。これに対して、経済・管理科学などの社会科学類専攻が【理論学習】の訓練を重視し、さらに大学生の学習過程を厳しく管理することを通じて、大学生の知識面での訓練だけではなく、彼らの人格や人生態度などの将来の社会人或いは職業人としての基本的教養や素質などのソフト面での訓練も重視する。ようするに、大学教育は異なる専門領域において、異なる教育的特性を示しているが、それぞれの専門領域の教育はその専門領域と固有の特徴と密接に関連している。

性別による高等教育特性の違い

以上で見た専攻別の大学教育の特性は男女別にどの

ような差異性があるのだろうか。男女別の社会的・職業的役割観が異なるのは古くから存在する話で、それは男女別大学生の職業選択意識を通じて彼らの進学行動や専門選別に反映されていると考えられる。伝統的に、男女別大卒者の進学選択と専攻選には女性学生が文科系専攻に向ける傾向があるが、男性学生は理工系専攻を選ぶ傾向が圧倒的に強いのである。この論文の分析に使われている大卒者調査データから文理専門における男女学生の分布をクロスすると、男性学生が理工系在学者数に占める割合は64%弱で、女性学生が文科系在学者数に占める割合は66%である。男性は理工、女性は文系という構図は昔も今も殆ど変わらない。

図2-1 男性大卒者が見た大学教育の特性

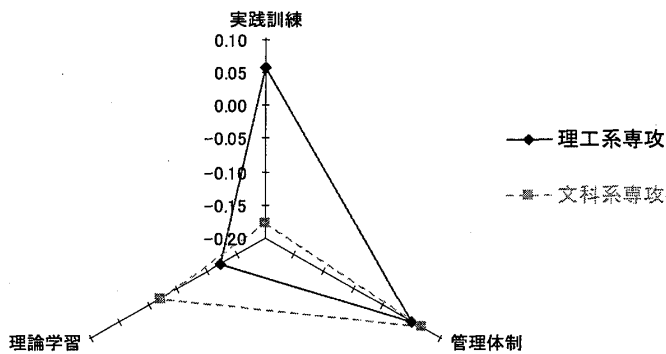


図2-1は男性大卒者が大学教育の三つの特性に対する平均因子負荷量をプロットした結果を示している。ここでの分析結果は基本的に全体と同じ傾向を示している。つまり理工系教育はやはり【実践訓練】を重視するが、文科系教育はむしろ【理論学習】を重視する。そして大学の【管理体制】において、殆ど格差は見られない。

図2-2 女性大卒者が見た大学教育の特性

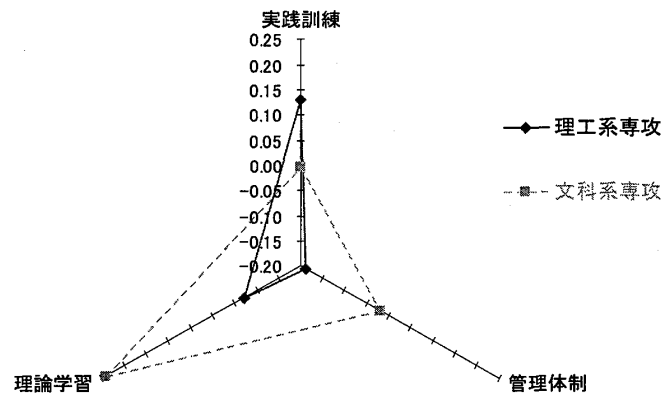


図2-2は女子大卒者が大学教育の三つの特性に対する平均因子負荷量をプロットした結果を示している。ここでの分析結果はやはり全体と同じ傾向を示している。つまり、女子大卒者の答えを見ても、理工系教育は【実践訓練】を重視するのに対して、文科系教育はやはり【理論学習】を重視する。但し、大学教育の【管理体制】において、女子大卒者の場合をみる限り、文科系教育のほうは理工系教育より大学の教育過程において、大学生の学習管理や評価がより厳しいものであるかのように見える。

以上の分析をまとめて、次の結論が言えるだろう。まず、理工系専攻大学教育の特性はかなり【実践教育】を重視する傾向があるが、文科系大学教育の特性はむしろ【理論学習】を重視する。そして、中国の大学教育におけるこのような構図は男性が理工を、女性が文科を学ぶという伝統的学習観・職業観にあまり影響されない。但し文科系専攻の教育過程において、大学生に対する学習管理と評価体制は比較的に厳しいようである。

大学別教育特性の差異

大学教育の特性は理工と文科専門別に大きな差異が見られている。ここで以上のもう一つ重要な変数、即ち大学の威信序列変数を付け加えて、教育特性上の差異にどのような変化があるかをみている。さらに、大学別専攻の違いを見るために、専攻をコントロールして、威信序列別と専攻別の大学教育的特性を割り出してみる。分析の方法は教育部所管大学の二大学と旧省庁大学と地方大学の三つのグループを分けて、それぞれのグループに属する大学の平均因子得点負荷量を計算し、その分布をプロットする。

図3 大学別教育の特性

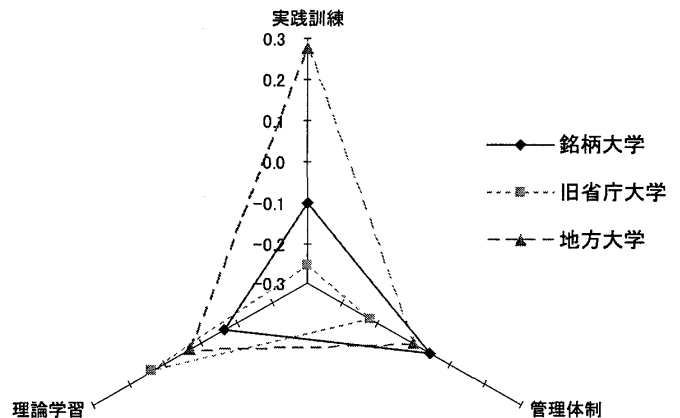
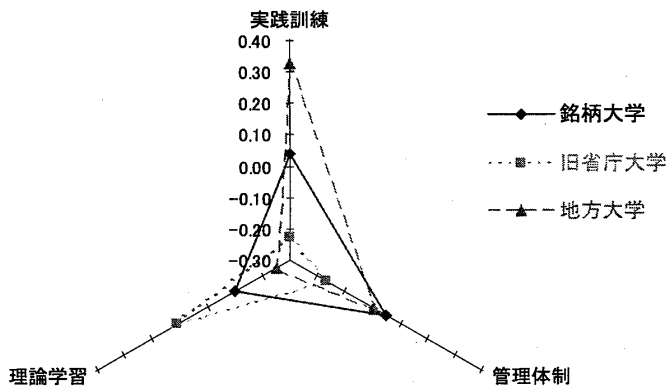


図3は大学威信序列別の教育特性の平均因子負荷量をプロットした結果を示している。ここでまず確認できるのは地方大学の教育が最も【実践訓練】を重視することである。それに続いているのは銘柄大学と旧省庁大学の順番である。そして【理論学習】を最も重視する教育を行うのは旧省庁大学である。それに続いているのは地方大学と銘柄大学の順番である。大学の【管理体制】においては、地方大学と銘柄大学の間には大きな格差が見られないが、旧省庁大学の【管理体制】は他の二つの大学にやや及ばない傾向を示している。

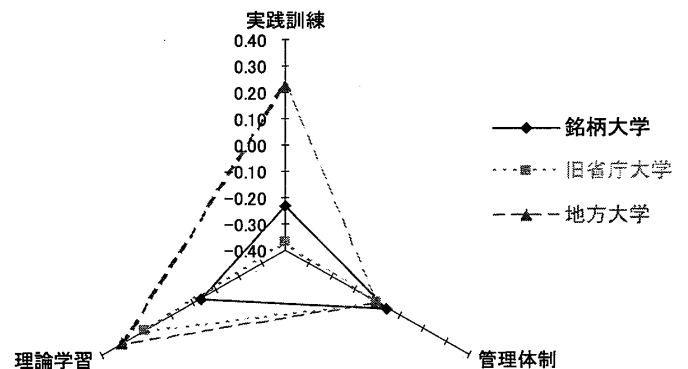
図4 理工系専攻大学教育の特性



異なる大学の専攻別の教育特徴を見るために、ここで専攻を文理別に分けて、大学教育の特性をあらわす平均因子負荷量を計算し、それをプロットする。まず、図4は理工系専攻の威信別大学教育の特性を示している。ここでまず確認できるのは理工系大学教育といっても、大学の威信序列によってその教育の特性に差異性があるということであろう。ここでやはり地方大学の教育が重視するのは【実践訓練】であって、旧省庁大学の理工系教育は比較的に【理論学習】を重視する。また、銘柄大学の理工系教育は旧省庁大学と地方大学の中間に位置している。大学の【管理体制】に対する評価において、銘柄大学と地方大学はほぼ同じ傾向を示しているが、旧省庁大学は全体の平均をかなり下回っているように見える。ここで観られた威信序列別理工系大学教育の最も大きな特徴は地方大学の【実践訓練】重視と省庁大学の【理論学習】重視で、威信序列別大学全体の構図と基本的に同じ特徴を示しているといえる。

以上の理工系専攻大学教育の特徴と比べて、文科系専攻の大学教育はどんな特徴があるのでしょうか。図5は大学威信序列別文科系専攻教育の特徴を示す平均因子負荷量の分布をプロットした結果である。ここでまず全体の特徴として、地方大学の教育がやはり最も

図5 文科系専攻大学教育の特性



【実践訓練】を重視するのは特徴的である。大学の【管理体制】に対する評価は大学別に殆ど差異が見られていない。そして、旧省庁大学と地方大学は明らかに銘柄大学より【理論学習】を重視しているように見える。

大学教育における差異性の意味

大学教育が教育特性のどの側面を重視するかは大学生にどのような能力を養成しようかに関わっている。以上の因子分析で明らかにされたように、大学教育の特性は大まかに【理論学習】と【実践訓練】と【管理体制】の三つの側面に分けられている。ようするに、大学教育というプロセスは学習内容の伝達、伝達された知識に対する理解を深めるための実践訓練、そして学習内容の伝達と知識に対する理解を補強或いはコントロールするための評価・管理体制によって構成されている。問題はこのプロセスを通じて養成・訓練された大卒者が産業界の要求に答えることができるかどうかであろう。この問題を考える時に、二つのことが特に重要であろう。一つは前にも述べたが、中国の大学は歴史上の原因で、旧ソ連高等教育モデルの強い影響を受け、基本的に一種の職業教育である。大学教育の内容が職業に対応する形式上のものは大学の専攻である。もう一つは大学教育をめぐる環境の変化である。特に大卒者就職の市場化が制度化されてから、大卒者就職率の高低は高等教育機関の神経を尖らせる問題となっている。現時点では、数少ない銘柄大学にとってはあまり問題にならないが、大勢の大学にとって就職率の高低は大学の運営に重要な意味がある。就職率が高くなれば、大学の社会的評価が上昇し、大学生の募集や経営も容易になる。しかし逆の状況になると、大学の社会評価が下がり、大学生の募集、さらに大学の経営にとって、色々な問題が生じかねない。ようするに、高等教育機関は大きな市場改革の波に載せられ、大学

間の関係も従来の並行的な協力関係から横の競争的關係に変わった。この点は1999年以後の大学拡張政策後に特に明らかである。したがって、大学組織は中国の過度な市場競争環境下に置かれて、そこで行われる教育内容と訓練は労働市場の人材需要を意識せざるを得ない。こうした意味で、大学教育特性の意味を考える時に、労働市場における大卒者就職の市場化を考えなければならない。ここで、大学教育と労働市場との関係を念頭に入れながら、以上の因子分析結果の意味を見てみよう。

まず、理工系の教育はかなり【実践訓練】を重視する傾向は理工系専攻という学問領域特有な専門性と実用性に由来すると考えられる。理工系専攻は実学性・実用性の高い学問領域で、大学教育がそれを重視するのはごく自然のことであろう。因子分析も理工系専攻教育が【実践訓練】を重視する傾向を示している。しかし問題となるのはこうした大学教育における【実践訓練】は本当に大卒者就職後に必要なものであるかどうかのことであろう。そして、これに対して、文科系専攻の教育は【理論学習】を重視する。理工系専攻と比べて、文科系専門は法律や会計など一部高度な専門的知識を必要とされる専攻を除いて、職業との関係がそれほど強い関連性を持っていない、知識形態と職業との関係は緩やかな対応関係である。したがって、大学教育ははっきりした職業方向性が見えない代わりに、将来に幅広い職業に対応できる教養教育を行うしかないのではないかと推測できる。

大学威信序列別教育特性の差異はかなり労働市場での就職競争に影響されていると考えられる。銘柄大学の卒業生と比べて、旧省庁大学と地方大学の卒業生の就職はかなり不利な立場に置かれていて、これらの大学は大学教育の面で何らかの措置を取らざるを得ない。地方大学が最も力を入れたのは大学教育における【実践訓練】で、大学生の実践能力を高めることを通じて、学力上の差異を補おうとしている。そして、旧省庁大学が最も力を入れたのは【理論学習】で、大学生の理論素養に対する教育を強化することを通じて、少しでも銘柄大学の教育に近づこうという意図が見られる。しかし、ここで、最も不思議なのは銘柄大学教育の特性であろう。大学の管理評価体制において、他の大学と大した差異はないだけでなく、大学教育の【実践訓練】において、むしろ地方大学に及ばない。また【理論学習】の面においても、旧省庁大学に劣っているように見える。大学教育の三つの重要な側面において、銘柄大学は必ずしも優勢を示していないにもかかわらず、

なぜその教育の成果が高く評価されているのだろうか。この点を説明する唯一の理由は全国統一試験という大学入試制度の中での銘柄大学が占める立場であろう。つまり、たとえ銘柄大学の教育訓練が優れたものでもなくとも、これらの大学が獲得した大学生の基本学力が高いから、その高い学力と学習上の自律性を持って、大学で高い学習成果を引き続けているというしかない。このように考えると、大学入試という制度的選抜要因は銘柄大学の名声やその卒業者の就職率を保つのに貢献しているといえるかもしれない。

3・日本との比較

以上で見られた中国大学教育の特性は高等教育と産業界との関係においてどう位置付けたらよいのだろうか。それを日本との比較の視点から整理してみたい。

ここで、まず日本高等教育システムの特徴を整理してみよう。

戦後、日本高等教育は私立大学を中心に拡大してきた。一部の歴史の長い私立大学を除いて、これら私立大学の学科構成は殆ど文科系を中心とされている。この点は中国と大きく異なっている。中国の高等教育システムは学校数にしても、在学人数にしても、国立・公立大学が高等教育全体の九割以上を占めている。大学の学科構成は大雑把に計算しても、理工系が全在学者数の60%以上を占めている。そして、大卒者の就職様式にも大きな違いがある。中国の大学教育は文理とも事実上一種の職業教育を行い、大卒者の就職も基本的に「大学の専攻から職業へ」という移動であった。ようするに、高等教育と産業界との関係は大学教育の様式と内容を規定しているといえる。因子分析の結果が大学教育に三つの特性を持っているが、その三つの側面はどちらかと言っても、大学内部の教育行為にかかわる側面が強い。産業界の要求がどこまで大学の教育現場までに浸透できるかはよく分からない。分かっているのは「専攻から職業へ」という社会的職業観が非常に強いことだけである。しかし、日本は中国とまったく異なる対応関係を示している。ごく大雑把に言えば、日本の新規大卒者就職と雇用は「一括・一律」採用システムを取っているところに特徴的である。これは終身雇用制度とセットとなって、日本的雇用慣行を形作った。このシステムの下で、企業が大卒者を雇用するときに重視するのは入学時の偏差値で、大学内で何を勉強したかという教育内容を不問にしてしまう、ということは定式のようなものである。要するに、大学

教育の内容は職業との関係から見ると、両者の関係が希薄であり、はっきりした対応関係が見えない。見えるのは「大学から会社へ」という移動過程である。

また、日本における高等教育と産業界との以上のような関係を支えているのは世界的に評判の高い企業内訓練システムの存在である。確かに、資源のあまりない日本にとって、経済を発展させるには加工業とそれに依存する貿易を中核とする経済発展モデルを採用するしかない。国際競争力を維持するために、絶えずに技能の蓄積や技術開発が求められ、企業内訓練システムは個別企業が必要とする人材を養成し、企業内における高度な技術・技能の蓄積をはたしていた。いうまでもなく、このメカニズムを安定させるには二つの要件が必要とされる。その一つは如何に優秀な人材を作るかということで、今一つはこれらの人材を如何に企業内に長く働かせるかということである。前者は大学教育と企業内訓練システムとのかわりではあるが、後者はいわゆる終身雇用制度確立の所以である。要するに、高等教育、企業内訓練、終身雇用制度の三位一体の関係が戦後日本の高度経済成長を作り出したということは定説のようである。

それでは、中国の状況はどうであろうか。ごく大雑把に言ってしまうと、中国で伝統的に大学教育の内容と職業との間に密接的な対応関係があるから、企業がそもそも企業内訓練を重視しないし、人材を必要とすれば大学教育に求めよという計画経済時代に形成された意識は根強く残っている。企業が大学教育に常に高度な実用的・実践的技能を求めている。さらに、外部労働市場の存在は大卒者就職後の激しい流動をもたらし、彼らは転職を高賃金獲得の手段として使っている。そしてもう一方で、企業が新規大卒者を雇用する時に彼らの職務上の経験を強く求める傾向がある。新規大卒者であるにもかかわらず。

以上の議論をまとめてみると、日本の大学教育と産業界は一つのシステムを構成して機能し、そこで企業が大学教育に求めるのはその選抜性と訓練の可能性であるのに対して、中国の大学教育と産業界との関係は市場原理主義の支配下に置かれ、両者の関係がシステム化されていなく、そこで企業が大卒者を通じて大学教育に求めるのは高度な実践的な専門的知識・技能の教育である。しかし、経済の発展に波があり、経済発展を持続させる原動力は企業内技術・技能の蓄積で、さらにそれに基づく開発能力の強さにある。このような観点から、中国企業が如何に企業内の技術・技能を蓄積し、定着させ、さらに政策・制度がどうやってそ

れをバックアップするかは重要な課題である。そして中国の高等教育はどうやってそれについていくかも重要であろう。

4・将来比較研究の課題

大学教育が如何に社会の発展と進歩に適応するかは高等教育改革の重要な課題である。しかし、大卒者調査から得られたデータに対する分析から分かるように、中国の大学教育は計画経済体制下で形成され、また専攻と職業との間に存在する密接的な対応関係から依然として脱却していない。すなわち、理工系教育が圧倒的なシェアを占める大学が行う教育は一種の職業教育の性格をもつだけでなく、大学の文科系教育も同じ性質を持っているかのように見える。さらに、企業内訓練システムの欠如は企業が大学に高度な専門的職業教育を求めることをもたらし、さらに外部労働市場の発達を誘発している。

持続的な経済高成長によって、社会・経済の多元化が速いスピードで進められている。大学教育と職業との対応関係は従来と比べて、その性質が大きく変わったと思われる。そして大卒者の就職形態も多元化し、企業も多様な才能を持つ人材を求めることになる。こうした状況下で、今までの大学教育と経済社会との対応関係は新しい社会的ニーズに如何に適応できるかは重要な課題である。こうした意味で、大学教育は高度な専門的職業教育を行うべきか、それとも成熟社会への準備としてその構成員に高度な教養教育を行うべきか。今から大学教育の理念を再検討する段階に来ているのではないかと思われる。この点において、同じ経済の急成長と高等教育の急拡大を経験した日本は政策と研究の面で非常に示唆に富む貴重な研究を蓄積してきた。日本の成功と失敗の経験を吟味し、比較研究から中国がこれから直面しうる問題をどう対処するかを知恵を導き出すのは重要な方法である。またそれらの知恵は中国社会の健全な発展にとって極めて重要な基礎となることはいうまでもない。

参考文献と資料

- 1) 矢野真和「高等教育の経済分析と政策」玉川大学出版部、1996年、(p140～182)。
- 2) 田中博秀「現代雇用論」日本労働協会、1982年。
- 3) 金子元久「中国の高等教育—日本の視点から」2006年。
- 4) 馬志遠「中国の大学における教育的特性と卒業生の就職達成—上

海市を中心とする実証分析』博士論文, 2005年。

- 5) 謝維和・王洪才『从分配到择业—大学毕业生就业状况的实证研究』教育科学出版社, 2001年。
- 6) 瞿振元編『2000-2002年 中国高等学校毕业生就业形势的分析与预测』北京師範大学出版社, 2001年。
- 7) 曾湘泉『变革中的就业环境与中国大学生就业』人民出版社, 2004。
- 8) 中国国家统计局『中国統計年鑑』中国統計出版社, 各年版。